

市では今までも、ごみ収集業務の民間委託化や人件費の削減など、さまざまな行政改革に取り組んできました。しかし、広報いるま12月1日号でお知らせしたように、非常に厳しい財政状況に直面しています。

そこで、財政的に自立し、効率的な行政運営を確立していくために、「**行政財政緊急改革プラン**」に取り組みさせていただきます。

厳しい財政状況

市では、従来より市民ニーズに対応したさまざまな施策を展開しながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

しかし、国の三位一体の改革の影響による地方交付税の減少、景気低迷による市税の減少や、ご家庭の預貯金に相当する財政調整基金残高が減少しています。さらに、経常的経費の増大による財政の硬直化により、市の財政状況は大変厳しくなっています（詳しくは広報いるま12月1日号をご覧ください）。

これらに対処するには、財源の確保はもとより、市の施策全般にわたり創意と工夫をすることが不可欠です。市民と行政の協働による新たな改革への取り組みが必要となつていきます。

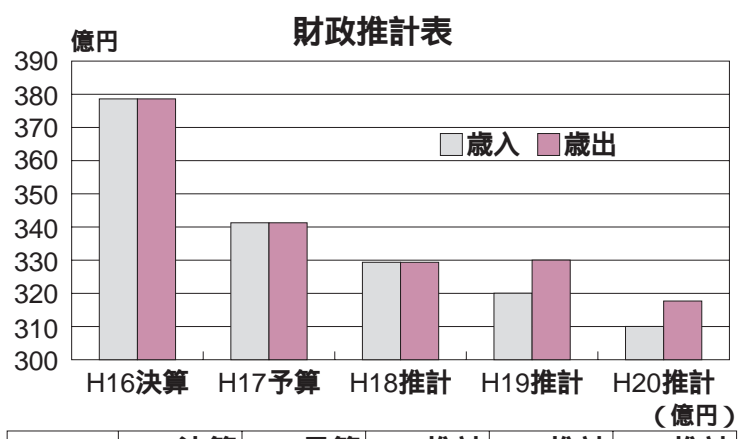
人件費のほか、毎年必要となる補助金や扶助費など

中間報告 入間市行政財政緊急改革プラン

今後の展望と行政改革

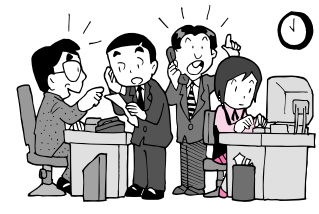
こうした厳しい財政状況の中、「香り豊かな緑の文化都市」の実現に向けて、財政的にも自立した自治体を確立する必要があります。市では変化する社会経済情勢に対応するため、次年度以降3年間の歳入・歳出計画（実施計画）を毎年策定しています。その財政推計表から分かる通り、平成19年度で約一〇億円、20年度は約六億五千万円の財源不足が生じています。この財源不足は、今後策定していく「長期行政財政改革プラン」により対応していく予定です。

今回の行政財政緊急改革プランは、財政推計表の通り18年度の歳入・歳出額を同額にすることを目標に策定したものです。その内容は、経常的経費を一〇億円削減し、歳入・歳出のバランスをとることにしたものです。



	H16決算	H17予算	H18推計	H19推計	H20推計
歳入	377.5	341.4	328.9	320.0	310.2
歳出	377.5	341.4	328.9	330.1	316.7
差額	0.0	0.0	0.0	10.1	6.5

16年度決算は減税補てん債の借換え（7・8年度分3,229,900千円）があったため財政規模が大きくなっています。
17年度予算は9月補正後の数値です。



行政の自己改革プラン

組織のスリム化と人的経費の削減を実行します

職員定数と定員	職員定数を平成22年4月までの5年間で10%削減します。 定員については管理計画を策定し22年4月までの5年間で4.6%削減し、退職者数等を考慮しつつ職員採用を計画します。労務職については当分の間採用しません。
職員給与	調整手当8%を廃止し、地域手当を導入します。特殊勤務・通勤・住居・管理職等の各種手当等を削減し、17年度の人事院勧告を実施します。
特別職給与	市長をはじめとする特別職5人の給料を引き続き15～10%削減します。
時間外勤務	ノー残業デーの徹底、代休措置、勤務時間特例制度の実施により10%削減します。
費用弁償	1日2,500円支給している非常勤特別職の費用弁償（交通費相当額）を1日1,000円に改定します。
旅費	職員の出張旅費の不支給地区の拡大を図ります。

職員改革を推進し、事務改善による歳入確保・歳出削減を実行します

職員の意識改革	職員の経営意識を醸成させるために、研修における行政改革メニューを増設します。人事評価制度の導入について検討します。
事務改善	事務事業を効果的、効率的に推進するために行政評価（事務事業評価）を導入します。18年度は260事業の評価を実施します。 公共施設内における職員の通勤用自動車の駐車料金を徴収します。
歳入対策	収納特別対策チームを設置し、市税等の徴収率+0.3ポイント以上を目標とします。移転後の二本木公民館跡地等の未利用公有地の売却・賃貸等を検討します。市公式ホームページ、広報紙、循環バス等を活用した広告収入の確保を図ります。
歳出削減	委託業務内容の精査、積算基準の策定により経常的な委託料を2%削減します。庁用自動車を8台削減し公用自転車、中古車、リース車を導入します。大型システム機を含む機器のリース期間を延長し、システムエンジニアの人数も見直します。 報償費を5%以上、負担金、交際費を10%以上削減します。また消耗品費も見直し、これまで以上に削減します。

民間活用を推進し、計画の見直しにより健全な運営を実行します

民間の活用	廃棄物最終処分場の延命を図るために、処分の民間委託等によるリサイクルを実施します。 総務・定型的業務等の委託推進の総点検を行い、10施設について指定管理者制度を導入します。 派遣職員や短期雇用職員を積極的に活用します。
計画の見直し	加治丘陵の施設等整備について極力自然を生かす方法で見直します。

市民・団体に間接的に影響を及ぼす改革プラン

事務改善等を推進し歳入確保・歳出削減を実行します

事務改善	広報紙の色使い（白黒印刷）、発行回数等を見直し、配布方法も検討します。土地占用料（道路・公園）を見直します。
その他	NPO活動の推進に向けて、NPO中間支援組織との連携を図り、市民との協働を推進します。 各種政策に対するパブリックコメントの実施等、市民が参画できるさまざまな機会を創出します。

市民・団体の協力を必要とする改革プラン

受益者負担の見直しにより歳入確保を図ります

手数料	各種証明手数料（150円）を必要経費等を考慮しかつ近隣市等を参考に（所沢・狭山市/200円）見直します。
市営葬補助金	現在、無料で提供している骨つぼ・霊きゅう車代を見直します。 17年度に作成した補助金適正化基準に基づき削減します。

市単独サービス等の歳出削減を実行します

福祉関係	敬老祝金・高齢者タクシー・シルバーサービスを見直します。 障害者タクシーと燃料費助成を見直します。
区長会報償金	報償金全体を見直します。